

# マニフェスト 大賞とその動向

地方政治への「マニフェスト(政権公約)」普及を目指す、首長と議員が作成・実践した優れたマニフェストを選考する第二回「マニフェスト大賞」(ローカル・マニフェスト推進議員連盟、ローカル・マニフェスト推進首長連盟主催、早稲田大学マニフェスト研究所共催)がこのほど決まり、首長の部は松沢成文神奈川県知事、地方議会の部は、福井県議会の会派「県民連合」が選ばれた。同大賞とマニフェストの動向について、同研究所所員の佐藤淳氏(和相田市出身)が寄稿した。

二〇〇三年の統一地方選でマニフェストが日本に初めて登場してから四年が経過した。二回の統一地方選とそれそれ二回の総選挙、参議院選挙を経て、マニフェストは日本の選挙と政治に完全に根付き始めた。特に地方政治にお

けるローカル・マニフェストは今年二月の公選法改正により、首長選に限りマニフェストを掲載したヒラが配布可能になったこともあり、選挙戦の標準装備となった。多くの首長候補がマニフェストを

「毎年最低一本の条例提案」を約束。県議と二親等以内の親族が役員を務める企業は県の公共工事請負を自衛することを盛り込んだ政治倫理条例を提案、七月に可決されたことが高く評価された。また、最優秀成果賞を受賞した北海道・福島町議会は、議会と議員活動を自己評価し、議会のホームページ上で

ストで「毎年最低一本の条例提案」を約束。県議と二親等以内の親族が役員を務める企業は県の公共工事請負を自衛することを盛り込んだ政治倫理条例を提案、七月に可決されたことが高く評価された。また、最優秀成果賞を受賞した北海道・福島町議会は、議会と議員活動を自己評価し、議会のホームページ上で

## 分権時代生き抜く鍵

### 首長・議会の改革促進

掲げて選挙を戦い、当選後もそれをベースにした行政経営の実践が全国で進んでいる。日本の地方政治は首長、議員とも住民の選挙で選ばれる二元代表制をとっている。その目を集めることが少なかった活動実績を評価するマニフェスト大賞が昨年から始まり、今回は首長の部も加わり、昨年の二倍以上、五百四十七件の応募があった。

公開する制度を全国に先駆けらかにうたわれている。その実施していること、夜間・自治立法権の担い手はまさに休日議会の開催など、「日本地方議会である。残念ながら、青森県からのマニフェスト大賞応募は議員の一件にとどまった。首長も

「毎年一本の条例約束」とともに住民を代表する首長と議会が相互の抑制と均衡に努めて、緊張感のあるパートナーが本県の現状ではないか。今



佐藤 淳氏

大賞に選ばれた福井県議会・県民連合は六人の少数会派だが、四月の県議選マニフェ

本県は応募たった一件……

#### マニフェスト大賞

全国の首長や地方議会の会派、議員から募集したローカル・マニフェストや政策を「生活者の視点(地方分権の流れに即しているかなど)を基準に審査委員会委員長北川正恭元三重県知事が選考する。「大賞」のほか、公約以賞も選ぶ。



全国から応募があったマニフェストの一部。中央は大賞に選ばれた福井県議会・県民連合のもの